大阪市会だより

平成26年 2月号

編集と発行／大阪市会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208－8694 FAX6202－0508
大阪市会ホームページアドレス
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/

各会派の一般質問

平成25年12月４日、５日の本会議において、各会派の代表が一般質問を行いました。そのおもな内容を紹介します。

大阪維新の会　吉村 洋文　議員　～民営化のメリットについて～

問 民営化のメリットとして、事業の効率性や市の支出の抑制のみに焦点が当てられています。しかし人口は減少し、ハコモノは老朽化し、メンテナンスもままならない時代となっている今、これまで培ってきたハコモノやノウハウをこのままの形で保有し続けることが市民のためになるとは思えません。時代の変化に対応する有効な手法として、民営化することによってサービス向上も図りつつ、市が新たな株を保有するという、より有効性の高い資産への組換えができる点も大きなメリットと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

答 民営化によって市民サービス向上や事業の一層の発展を図ることはもとより、民営化に伴う株式の保有や新たな権利の創出によって、これまで価値を持たなかった行政資産に新たな価値を持たせ、資産の流動化を図ります。地下鉄や水道事業、下水道事業には今まで市場価値がついていませんでしたが、民営化によって莫大な市場価値が創出されます。この市場価値を新たな大阪の都市体制に向けたインフラ整備、ストック整備にあてるというストック政策が、これからの自治体経営手法の主流になってくると考えています。

〈その他の質問項目〉
- ○大阪都構想
- ○大阪経済の活性化
- ○商店街の活性化
- ○南海トラフ巨大地震における災害対策

など

公　明　党　明石 直樹　議員　～防災・減災対策について～

問 大阪府公表の南海トラフ巨大地震の被害予想では、地下街・地下駅が集中する大阪駅周辺において、最大約２メートルの津波による浸水が起こるとのことでありますが、交通局はこの対応に５年もかけるとしており、遅すぎると考えます。民間の施設整備に対する公的支援を行い、大阪市が中心となって積極的に民間事業者と連携し、浸水対策の協議会を設置して、複数の事業者が同一の指針に基づいて浸水対策の取り組みを行えるよう、ガイドラインの策定を行うべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

答 地下鉄における津波浸水対策について、交通局の取り組みは他の事業者を先導する役割を果たしています。早期に５カ年計画を策定し、平成26年度から対策に着手して期間内に完了させます。地下空間の浸水対策促進は喫緊の課題ですが、鉄道をはじめ多くの事業者が関係しており、統一的な対策指針や公的支援も必要です。大阪市が中心となり、平成25年度内にも関係事業者、関係機関も含めた協議会を組織し、平成26年秋ごろの大阪市地域防災計画の改定に合わせて浸水対策のガイドライン策定を進め、必要な公的支援について国へ要望します。

〈その他の質問項目〉
- ○福祉施策
- ○児童相談所と一時保護所の拡充
- ○教育改革
- ○中小企業対策と信用保証協会の統合

など

自由民主党　多賀谷 俊史　議員　～府市再編の効果額について～

問 府市の統合効果額は当初の4,000億円から、パッケージ案では1,000億円足らずになっています。しかもその効果額は府市再編をしなくても達成できるもので、再編による効果はほとんどなく、成長戦略を担う府に関する効果は35億円にすぎません。大阪都構想の柱となる目的は新たな財源を生み出すことで大阪の成長戦略を強力に推進することであったはずです。新たな広域自治体が大阪の成長に向けて活用できる財源は一体どこにあり、このような府市再編でどうして大阪の成長につなげていくのか、市長の考えをお聞きします。

答 経済成長に必要なことは意思決定の最適化であり、規制緩和や税制度の改革を行いながら都市を成長させていくことが行政の役割だと思います。また、今まで市民のみなさんが投入していた資本を回収し新たな都市インフラの整備に努めていくことが大阪の成長戦略の一番重要なところと思います。今の大阪市政でも何百億円の収支不足がありますが、新しい大都市制度を構築し、広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化し、特別区を設置すれば、収支不足が解消されるという数字を12月６日の法定協議会で提示しますので、効果を実感していただけると思います。

〈その他の質問項目〉
- ○市立幼稚園と地域活動支援の今後の方向性
- ○区長、校長の公募制度の見直し
- ○学校現場の活性化
- ○関西ワールドマスターズゲームズ2021

など

OSAKAみらい　森山 よしひさ　議員　～学校選択制と学力テストについて～

問 学力テストの公表に学校選択制が加わると、学校の序列化の危険性が一気に高まります。人気のない学校とレッテルを貼られ、結果として毎年生徒数が減少すれば、これまでどおりの学校運営が困難になり、過小校となって統廃合の対象となる懸念も拭いきれません。学校の努力だけでは解決できない課題もあると思います。結局、学校間の格差拡大や統廃合につながるだけであり、学校選択制と学力テストの公表がセットになる本市の取り組みは、より慎重な検証を踏まえた運用が必要と思いますが、市長の見解をお伺いします。

答 議員の指摘されたことが主要な懸念だと思います。学校が努力をしながら、また学校が単独で解決できない問題は、公が支援します。選択されない学校がそのまま衰退しないよう、積極的にサポートして学校を良くしていくことが重要です。学力テストの結果を公表しなくても、格差はあります。これに蓋をせず、情報を開示しながら本人たちに選んでもらい、課題があれば全力で解決に力を入れます。最終的にはどの学校も課題がなくなり、校区を強制せずに、本人たちが選んで地元の学校に行くのが本来あるべき姿と考えています。

〈その他の質問項目〉
- ○バス事業の民営化
- ○地下鉄事業の民営化
- ○水道事業の民営化
- ○塾代助成事業

など

日本共産党　井上 浩　議員　～住吉市民病院について～

問 公的医療機関の充実も災害対策の一環です。巨大地震に備え、湾岸部やその周辺でも防災対策を強めなくてはならない時に、要となる住吉市民病院の市町村災害医療センターとしての機能を失うことは災害救急医療の大後退であります。小児・周産期医療はもちろん、災害医療・救急医療というのは民間ではなかなか担えない、採算がとれない、だからこそ公が担ってきました。そういう南部基本保健医療圏で求められている公的医療機関を存続するために、住吉市民病院は廃止するべきではないと考えますが、いかがでしょうか。

答 災害時には、府内全域の災害医療センターで患者を受け入れる体制をとっています。こうした体制の中で、機能統合後は、機能強化された府立急性期・総合医療センターが近隣の災害医療協力病院とも連携しながら、医療救護活動が引き続き、迅速かつ適切に行われるようその役割を充分果たしていくものと考えます。府立急性期・総合医療センターでは、平成24年４月から二次救急の受け入れも本格化しており、南部基本保健医療圏に、小児・周産期医療と二次救急医療を安定的かつ継続的に供給できるよう取り組んでいきます。

〈その他の質問項目〉
- ○大阪都構想反対
- ○水道事業の民営化反対
- ○災害対策
- ○保育施策

など

本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、大阪市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室（市役所７階）、市立中央図書館などでご覧いただけます。記録が作成されるまでの間は、市会ホームページで本会議・委員会の録画放映を行っております。

また、市会ホームページでは、本会議・委員会当日にライブ中継を行っているほか、詳細な議決結果や市会日程など、さまざまな情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。